

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2020年4月調査結果

2020
4

新型コロナウイルスによる経営への影響

既に影響が生じている企業が初の5割超（56.8%） うち8割弱が資金繰りに課題、35%が雇調金検討

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が生じている」は2020年3月調査から12.4ポイント増の56.8%、「長期化すると影響が出る懸念がある」と合わせて96.9%となった。
- 今回は「影響が生じている」と回答した企業に対し、新型コロナウイルスの影響を踏まえた経営上の対応について調査を実施。その結果、資金繰りについては、「資金繰りに不安はあるが、相談していない」と「金融機関への相談を行った」がほぼ同数の40%弱となった。また、雇用・採用関連については、「雇用調整助成金を検討・申込」が34.8%で最も多かった。
- 3月調査に続き、既に影響が生じている企業の割合が増加し、初めて5割を超えた。金融機関に既に相談を行った企業と資金繰りに不安がある企業を合わせると、8割弱の企業が資金繰りに不安を感じており、今後、相談のさらなる増加も見込まれる。また、雇用・採用面での対応については、人員整理の検討を行うと回答した企業は5%未満であった。厳しい事業環境が続くなか、雇用調整助成金の活用等を通じ、雇用維持を図っていく姿勢が読み取れる。

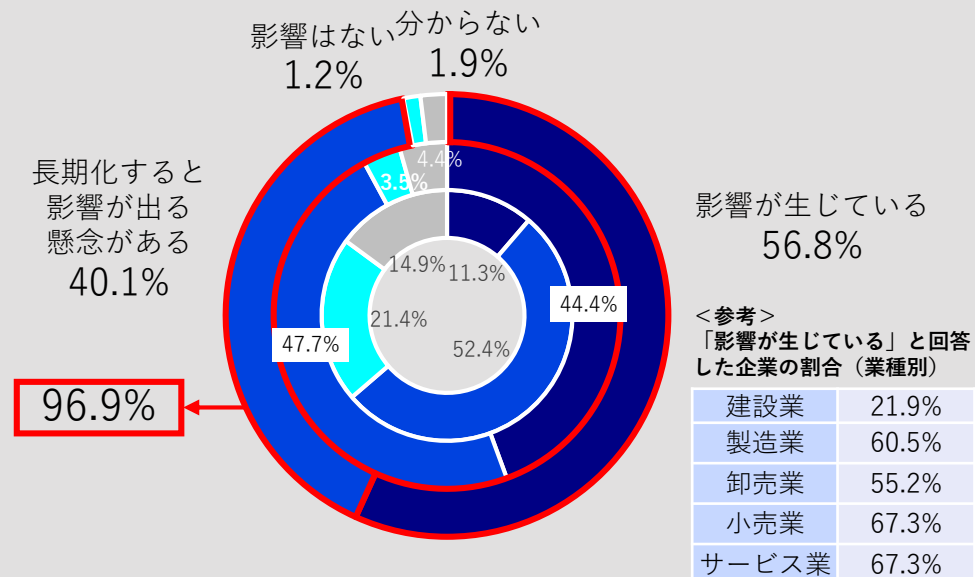


中小企業の声

- ネット通販は好調だが、外出自粛の影響により店舗直販は前年同月比50%減と苦しい状況。一部業務を休業し、雇用調整助成金や特別貸付等を活用して対応している（三原 菓子製造業）
- イベントのキャンセルが相次ぎ、売上が前年同月比60%減となる等、危機的状況。今のところ、銀行は融資に対して積極的だが、返済していけるか不安である（札幌 各種物品賃貸業）

経営への影響

※円グラフの外側が2020年4月調査、中央が2020年3月調査、内側が2020年2月調査



新型コロナウイルスの影響を踏まえた経営上の対応

※「影響が生じている」企業が対象

【複数回答】

資金繰りの対応		
資金繰りに不安はあるが、相談していない	38.6%	計77%
金融機関への相談を行った	38.4%	
資金繰りの相談は現時点で必要ない	23.0%	
<参考>具体的な内容（上位2項目）		
希望する額・条件での新規融資を受けた	19.1%	
相談・審査待ちの状況	17.0%	

雇用・採用関連の対応	
雇用調整助成金を検討・申込	34.8%
従業員の休業を実施	28.4%
採用・派遣労働者の人数を縮小・見送る	26.3%
従業員の人員整理を検討・実施	4.3%

2019年度の採用実績の動向

「全く採用できなかった」企業が約1割 今後は新型コロナウイルスの影響が生じるとの声

- 2019年度の採用実績（全産業）について、「募集し、採用できた」は52.9%、「募集したが全く採用できなかった」は9.7%、「募集しなかった」は37.4%となった。「募集したが全く採用できなかった」企業の割合は2019年4月調査と比べ、0.1ポイント減ではば横ばい。また、「募集し、採用できた」企業に対し、予定した人数を確保できたか聞いたところ、新卒採用については4割以上の企業が予定数を確保できなかったとの回答となった。
- 業種別の採用実績をみると、建設業において「募集したが全く採用できなかった」割合が22.4%と、他4業種に比べ、高い数字となっている。
- 2019年度の採用実績は前年度調査から大きな変化はなく、約1割の企業では募集をしても全く採用ができなかったという結果となった。企業からの声では、今後について新型コロナウイルスによる影響を指摘する声が多く、新規採用を縮小するという声がある一方、採用のチャンスと捉えるとの声もみられた。

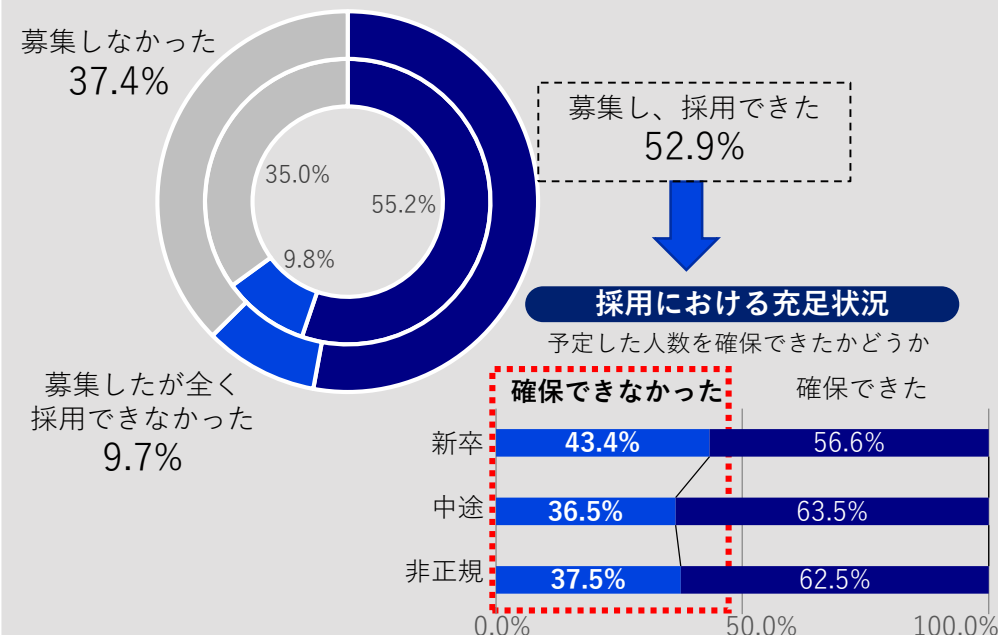


中小企業の声

- 働き方改革の一環で従業員を増やすべく、新卒人材を1名、中途人材を数名採用した。しかし、新型コロナウイルスの影響で売上が減少する中、人件費が上がったことで資金繰りを圧迫している（静岡 食料・飲料卸売業）
- 2019年度は3名の求人募集に対し、1名しか採用に至らなかった。しかし、直近は応募が増えており、チャンスと捉えて積極的に採用を行いたいと考えている（常滑 総合スーパー）

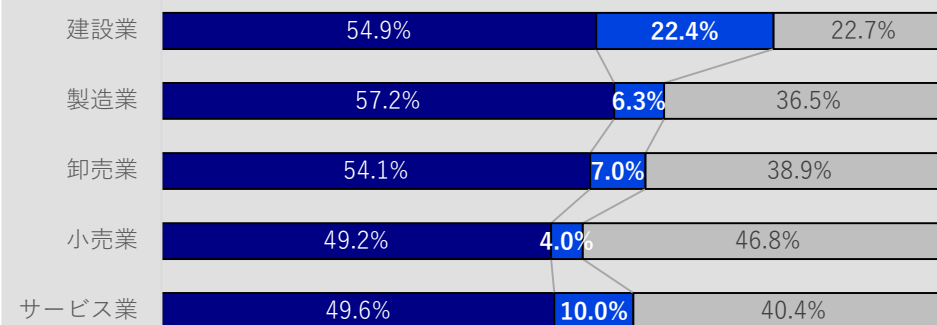
2019年度の採用実績の動向（全産業）

※円グラフの外側が2020年4月調査、内側が2019年4月調査



2019年度の採用実績の動向（業種別）

■ 募集し、採用できた ■ 募集したが全く採用できなかった □ 募集しなかった



2020年4月の動向

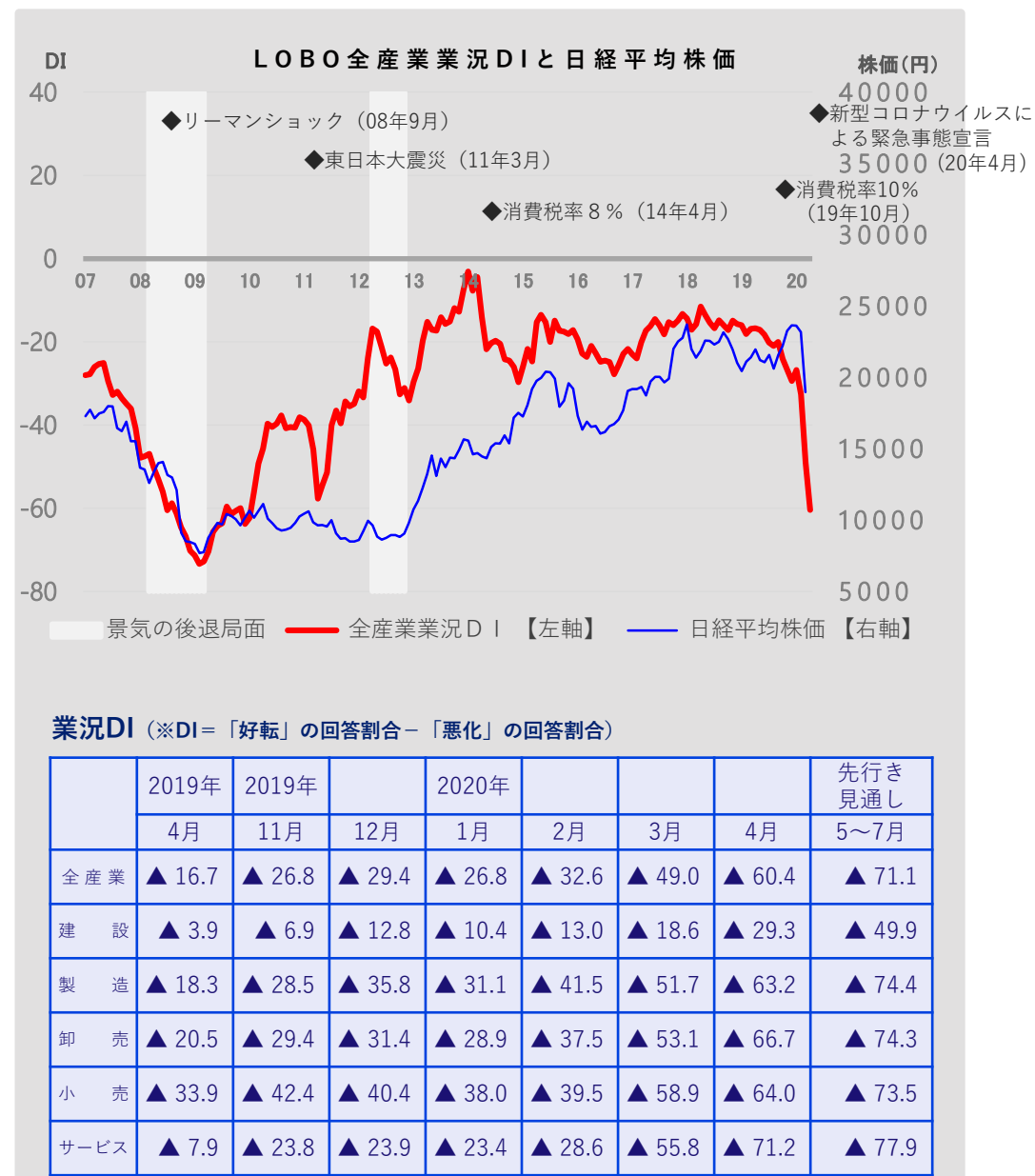
業況DIは、2カ月連続で大幅悪化 先行きも新型コロナウイルスにより厳しい見通し

● 全産業合計の業況DIは、▲60.4（前月比▲11.4ポイント）

- 新型コロナウイルスの流行拡大に伴う緊急事態宣言の発令以降、外出自粛や消費マインドの低下、イベント等の中止などによる一段の売上減少。営業時間の短縮や休業を実施する企業もみられたサービス業や小売業で景況感が大幅に悪化。また、新型コロナウイルスの収束が見通せない中、生産・設備投資などの計画見直しやサプライチェーンの停滞による部材等の調達難など、生産活動への影響が拡大していることなどが下押しし、中小企業の景況感は、リーマンショックの影響が残る2010年1月（▲62.3）以来、10年3カ月ぶりの▲60台となった。

● 先行き見通しDIは、▲71.1（今月比▲10.7ポイント）

- 新型コロナウイルスの世界的な流行の影響によって、ゴールデンウィークにおける観光需要の急減や、サプライチェーンの停滞、生産活動への影響の長期化を懸念する声に加え、企業や消費者のマインドの低迷、資金繰りの急激な悪化などにより、中小企業の業況感は、調査開始以来最悪となったリーマンショック後の2009年2月（▲73.4）に迫る厳しい見通し。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



新型コロナウイルスの流行に伴い、中国で生産される住宅設備機器や建築資材などの納品遅れ・欠品の影響が続くほか、店舗や宿泊施設など、民間の新設・改修工事の中止・延期が相次ぎ、大幅悪化。

- ・「新型コロナウイルスの収束が見通せないため、契約直前だった顧客の新規工事が延期となったほか、緊急事態宣言を受けて、都内の設計事務所に5月6日まで休業を決定したことから既存案件の工期にも影響が出ている」（一般工事業）
- ・「老人ホームや病院等の塗装工事の延期が発生。また、1000万円を超える改修工事の案件もあったが、新型コロナウイルスの影響により部材の調達が困難になったことから中止を決定した」（塗装工事業）



新型コロナウイルスの流行により、自動車関連の減産や工場稼働停止に加え、一般・工作・産業用機械、金属製品など、幅広い業種の生産活動に影響が拡大しているほか、飲食業向けの需要が落ち込んでいる飲食料品関連による下押しが続く、大幅悪化。リーマンショックの影響が強く残る2009年9月（▲67.0）以来の水準に落ち込んだ。

- ・「外出自粛の動きが広がり、宅食事業者向けや量販店向けの受注は堅調だが、外食産業や給食関連の引き合いが軒並み悪化している」（水産食料品製造業）
- ・「自動車メーカーが国内外の工場の稼働を停止した影響により、受注が減少。先行きが見通せず、新規採用を行いたかったが、踏み切れない」（工業用プラスチック製品製造業）



新型コロナウイルスの流行に伴い、外出自粛や休業、営業時間の短縮などの動きが広がる中、農畜水産物・飲食料品関連をはじめ、飲食・宿泊業向けの商品を扱う業種で売上が急減していることが押し下げ要因となり、大幅に悪化。

- ・「ゴールデンウィークに備え、5月までシャンプーなどホテル用アメニティの在庫を積み増していたが、新型コロナウイルスの影響により休業を決めたホテルもあり、引き合いが急減。在庫品の支払いにより資金繰りが厳しくなっている」（化粧品卸売業）
- ・「飲食業向けなどの水産加工品の受注が落ち込んだことで在庫過剰となり、賞味期限切れによる廃棄も発生している。また、中国やヨーロッパ、南米から輸入している商材では入荷の見通しが立たず、今後、価格高騰が懸念される」（食料品卸売業）



新型コロナウイルスの流行に伴う緊急事態宣言の影響から、買いだめなどによる飲食料品・日常消耗品等の売上増は一部でみられるものの、外出自粛に伴う客数の減少に加え、入学・進学や新生活にあわせた需要が急減したことなどから、悪化。休業や営業時間の短縮、イベント・物産展の中止など、影響の長期化を懸念する声も多く聞かれた。

- ・「巣ごもり消費の拡大により、食料品や酒類などを買いだめする消費者が増加し、売れ行きは堅調。他方で、新型コロナウイルスの収束が見通せない中、日持ちする食料品やインスタント・レトルトなどの需要増により品薄が懸念される」（スーパー）
- ・「4月は入学式や各種イベントなどにより一年で一番の繁忙期だが、中止や縮小が相次ぎ、売上がほぼない状況に陥っている」（和菓子小売店）



新型コロナウイルスの影響により、観光需要の激減や消費者の外出控えなどにより売上が落ち込んだ宿泊業や飲食業で大幅に悪化。また、荷動きが低調な運送業や外出自粛の影響により、入学・進学や新生活シーズンの需要が低調だった理容・美容業でも弱い動きがみられるなど、サービス業の景況感も大幅に悪化。

- ・「取引先で出荷・入荷の停止や延期が発生し、荷動きが鈍い。また、一部では休業した顧客もあり、売上が減少している」（運送業）
- ・「宴会や法要などのキャンセルが相次ぎ、売上は6割減。本来なら4月から観光シーズンに入るが、一段の売上減少が見込まれる。先行きについても、夏季の実業団や大学の合宿利用への影響が懸念される」（飲食業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、悪化。新型コロナウイルスの影響により、中国からの建築資材の納品遅れ・欠品の影響が続くほか、ホテルの改修など民間工事の延期・中止などがみられた建設業で売上が悪化した。また、サービス業では、インバウンドを含む観光需要の激減に加え、道と札幌市による緊急共同宣言などを背景に外出自粛の動きが広がり、飲食業などで来客数が落ち込んだほか、飲食業向けの商品を扱う卸売業でも、売上が減少した。



東北

東北は、悪化。新型コロナウイルスの影響より、サービス業では、インバウンドを含む観光需要の激減や消費者の外出自粛などにより、宿泊業や飲食業のほか、関連する卸売業で売上が悪化した。小売業では、物産展やイベントの中止、消費マインドの低下などの影響から売上が伸び悩んだ。また、飲食店や小売店の営業時間短縮・休業に伴い、業務用食材や木製品、繊維製品などの商品を扱う製造業でも、受注が低調だった。



北陸信越

北陸信越は、悪化。新型コロナウイルスの影響が拡大する中、小売業では、消費者による買いだめの動きがみられ、飲食料品や日常消耗品の売上が一部で増加したものの、イベントの中止や外出自粛を受けて、客足が遠のいた百貨店や商店街、飲食業を中心としたサービス業で売上が悪化した。また、製造業では、飲食・宿泊業向けの引き合いが弱いほか、展示会の中止や営業活動の自粛による機会損失を指摘する声も聞かれた。



関東

関東は、悪化。新型コロナウイルスの流行拡大により、建設業では、民間工事の延期や計画見直しなどの動きが出たことから売上が伸び悩み、一部では海外製建築資材の調達難を指摘する声も聞かれた。小売業や飲食業を中心とするサービス業では、緊急事態宣言以降、飲食料品や日常消耗品、テイクアウト商品等で需要増はあったものの、外出自粛による利用客の減少が続く中、営業時間短縮や休業に伴い、売上が悪化した。



東海

東海は、悪化。新型コロナウイルスの影響により、製造業では、国内外からの受注が落ち込む中、工場の稼働停止の影響が広がる自動車や工作機械関連が大きく押し下げたほか、荷動きが乏しい運送業でも受注が低調だった。サービス業では、外出自粛の影響により、入学・進学や新生活シーズンの需要が低調だった理容・美容業、消費者の外出控えにより客足が遠のいた飲食業などで売上が悪化した。



関西

関西は、悪化。新型コロナウイルスの影響に伴い、サービス業では、国内外からの観光客の激減や、花見などの団体客からの予約のキャンセルが相次ぎ、宿泊業や飲食業を中心に売上が悪化した。また、小売業でも、飲食料品や日常消耗品、テイクアウト商品等の売上が一部で増加したものの、衣料品や化粧品など入学・進学や新生活にあわせた需要が伸びず、催事中止などの影響もあって、売上が大きく落ちた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。新型コロナウイルスの影響により、建設業では、建築資材の生産・流通の遅れを指摘する声が聞かれたほか、技術者などの人手不足による人件費の上昇から収益圧迫が続き、採算が悪化した。サービス業では、インバウンド含む国内外の観光需要の激減に加え、歓送迎会をはじめとする団体客の利用減少や外出の自粛の影響を受け、宿泊業や飲食業を中心に客足が大きく落ち込み、売上が悪化した。



四国

四国は、悪化。新型コロナウイルスの影響により、製造業では、飲食業向けの食品加工業や衣料品関連の繊維製品などで国内外の受注が減少しているほか、中国で生産される資材の納品遅れを指摘する声も聞かれた。また、サービス業では、春の観光シーズンが到来したものの、利用客が伸びず、営業時間の短縮や一部施設の休業等の影響もあり売上が悪化した、宿泊業や飲食業が全体を押し下げた。



九州

九州は、悪化。新型コロナウイルスの影響に伴い、小売業では、飲食料品などで売上が一部増加したものの、消費者の購買意欲の低迷から買回り品などの売れ行きが鈍く、売上が悪化し、一部では、商品の納品遅れによる販売機会の損失や、感染防止策に伴うコスト増を指摘する声も聞かれた。また、中国や韓国からの観光客の急減により春の観光シーズンの予約・利用が低迷している飲食業、宿泊業も全体を大きく押し下げた。

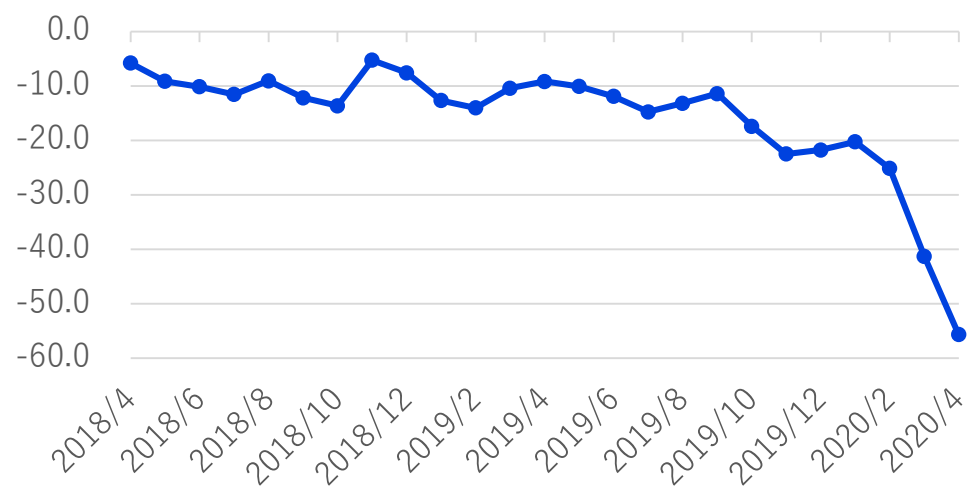
	2019年	2019年		2020年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全 国	▲ 16.7	▲ 26.8	▲ 29.4	▲ 26.8	▲ 32.6	▲ 49.0	▲ 60.4	▲ 71.1
北 海 道	▲ 21.8	▲ 17.4	▲ 20.2	▲ 19.8	▲ 30.6	▲ 51.4	▲ 58.4	▲ 63.5
東 北	▲ 23.5	▲ 34.7	▲ 33.7	▲ 31.4	▲ 35.4	▲ 49.3	▲ 64.5	▲ 73.9
北陸信越	▲ 26.9	▲ 30.4	▲ 36.7	▲ 33.5	▲ 34.9	▲ 58.2	▲ 62.5	▲ 66.1
関 東	▲ 13.9	▲ 25.5	▲ 28.9	▲ 27.8	▲ 31.3	▲ 44.1	▲ 59.6	▲ 75.6
東 海	▲ 14.9	▲ 35.4	▲ 33.2	▲ 30.4	▲ 35.4	▲ 48.7	▲ 59.2	▲ 71.0
関 西	▲ 9.1	▲ 28.2	▲ 30.4	▲ 18.0	▲ 31.2	▲ 45.9	▲ 62.4	▲ 77.6
中 国	▲ 19.8	▲ 30.0	▲ 33.9	▲ 38.1	▲ 39.4	▲ 56.9	▲ 66.7	▲ 76.2
四 国	▲ 15.9	▲ 15.2	▲ 19.2	▲ 20.3	▲ 27.8	▲ 43.4	▲ 49.2	▲ 61.7
九 州	▲ 13.4	▲ 22.3	▲ 29.4	▲ 24.0	▲ 29.5	▲ 52.1	▲ 62.4	▲ 71.6

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

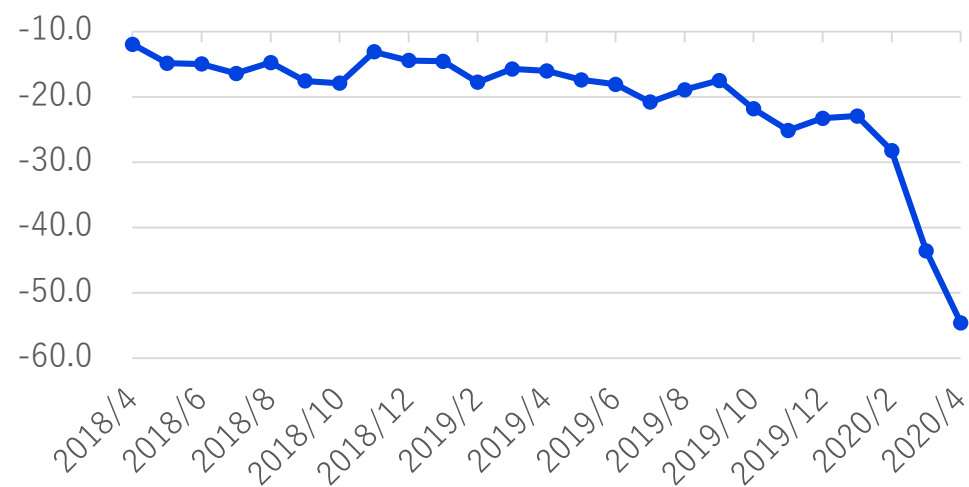
	2019年	2019年		2020年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲ 9.2	▲ 22.5	▲ 21.7	▲ 20.3	▲ 25.1	▲ 41.3	▲ 55.6	▲ 71.0
建設	0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 12.3	▲ 25.9	▲ 45.9
製造	▲ 9.4	▲ 24.0	▲ 27.7	▲ 25.7	▲ 34.0	▲ 47.4	▲ 56.7	▲ 77.2
卸売	▲ 11.9	▲ 22.3	▲ 26.4	▲ 20.9	▲ 20.5	▲ 42.3	▲ 59.8	▲ 69.9
小売	▲ 27.0	▲ 41.9	▲ 35.0	▲ 29.2	▲ 35.2	▲ 47.3	▲ 59.9	▲ 73.5
サービス	0.2	▲ 18.9	▲ 16.0	▲ 14.1	▲ 20.7	▲ 48.4	▲ 67.8	▲ 78.9



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

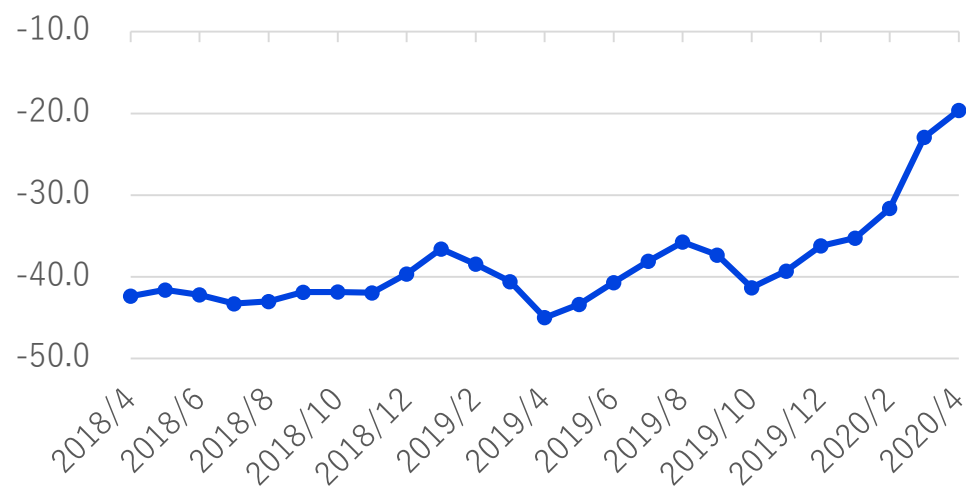
	2019年	2019年		2020年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲ 16.0	▲ 25.1	▲ 23.3	▲ 22.9	▲ 28.2	▲ 43.5	▲ 54.6	▲ 68.1
建設	▲ 11.1	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 13.3	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 27.0	▲ 44.2
製造	▲ 18.1	▲ 25.3	▲ 27.7	▲ 29.0	▲ 33.4	▲ 44.3	▲ 55.4	▲ 71.8
卸売	▲ 14.6	▲ 23.1	▲ 26.0	▲ 21.8	▲ 25.4	▲ 44.8	▲ 57.0	▲ 68.3
小売	▲ 25.7	▲ 37.7	▲ 31.7	▲ 27.8	▲ 34.4	▲ 50.1	▲ 59.9	▲ 71.2
サービス	▲ 10.1	▲ 25.5	▲ 19.7	▲ 19.9	▲ 26.4	▲ 53.3	▲ 65.6	▲ 76.7



参考：DI時系列表

仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

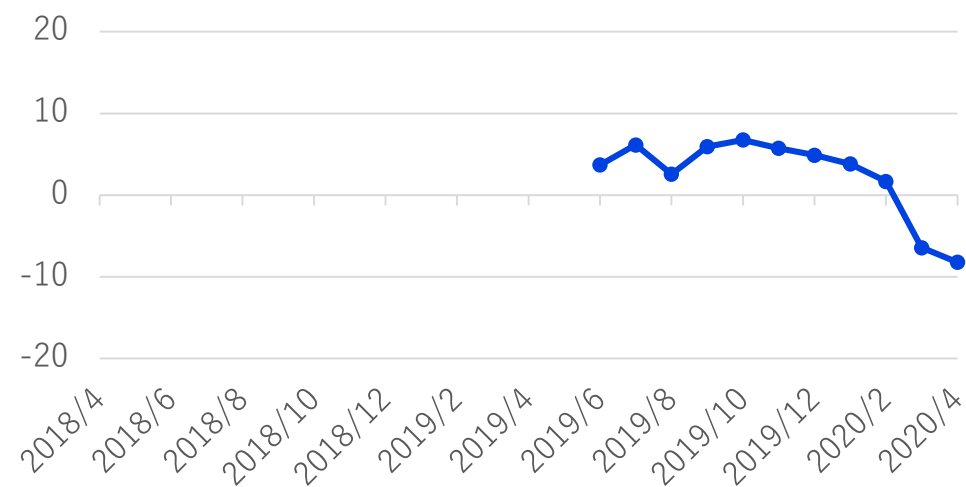
	2019年 4月	2019年 11月	2019年 12月	2020年 1月	2月	3月	4月	先行き 見通し 5~7月
全産業	▲ 45.0	▲ 39.3	▲ 36.2	▲ 35.3	▲ 31.6	▲ 22.9	▲ 19.6	▲ 21.0
建設	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 43.4	▲ 44.6	▲ 39.9	▲ 36.9	▲ 32.7	▲ 35.8
製造	▲ 52.0	▲ 38.8	▲ 37.4	▲ 31.7	▲ 27.9	▲ 19.4	▲ 21.6	▲ 19.2
卸売	▲ 42.9	▲ 35.7	▲ 34.7	▲ 29.7	▲ 28.6	▲ 22.8	▲ 18.9	▲ 20.5
小売	▲ 38.6	▲ 40.0	▲ 31.2	▲ 31.7	▲ 29.4	▲ 22.9	▲ 18.8	▲ 18.3
サービス	▲ 42.3	▲ 37.4	▲ 35.3	▲ 37.9	▲ 33.2	▲ 17.5	▲ 10.8	▲ 15.8



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2019年 4月	2019年 11月	2019年 12月	2020年 1月	2月	3月	4月	先行き 見通し 5~7月
全産業	5.5	5.7	4.9	3.8	1.7	▲ 6.4	▲ 8.2	▲ 12.5
建設	5.2	6.9	5.8	2.0	4.1	0.9	▲ 0.8	▲ 5.9
製造	7.7	3.6	3.0	3.5	1.4	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 9.7
卸売	7.3	7.1	9.9	5.0	▲ 0.9	▲ 8.7	▲ 2.0	▲ 7.2
小売	3.1	3.5	0.9	1.9	▲ 1.7	▲ 6.9	▲ 12.1	▲ 16.7
サービス	4.7	8.2	7.1	6.3	4.2	▲ 11.6	▲ 14.6	▲ 18.2

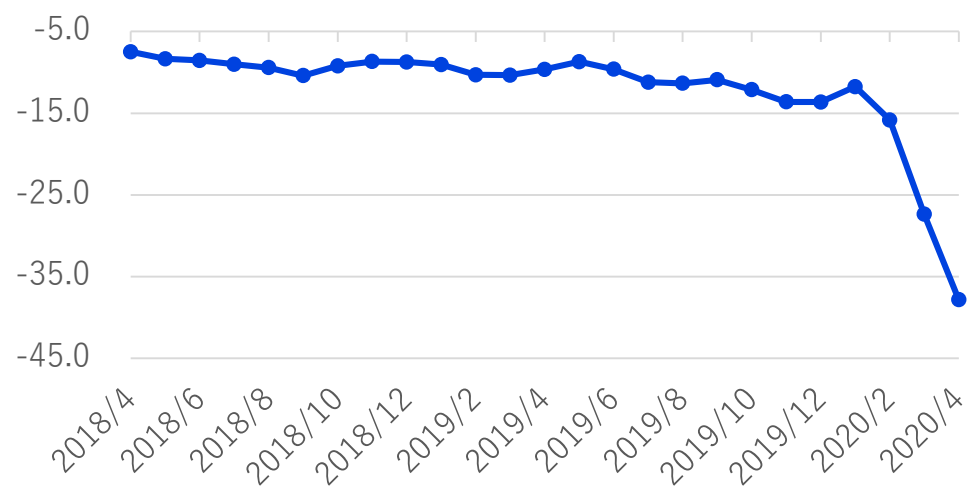
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

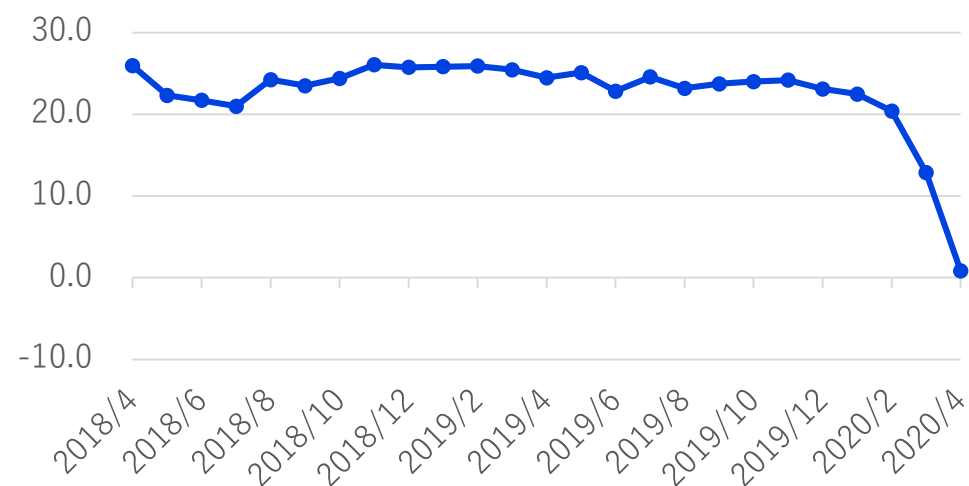
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2019年	2019年		2020年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	▲ 9.6	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 11.8	▲ 15.8	▲ 27.3	▲ 37.8	▲ 47.7
建設	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 5.7	▲ 9.0	▲ 15.2	▲ 26.2
製造	▲ 11.1	▲ 12.3	▲ 13.1	▲ 13.2	▲ 19.2	▲ 25.6	▲ 35.8	▲ 50.0
卸売	▲ 8.7	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 14.3	▲ 24.9	▲ 32.9	▲ 39.4
小売	▲ 18.3	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 15.0	▲ 20.1	▲ 32.4	▲ 45.5	▲ 55.2
サービス	▲ 6.1	▲ 15.6	▲ 14.5	▲ 13.4	▲ 16.0	▲ 37.7	▲ 49.8	▲ 56.8



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2019年	2019年		2020年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	24.5	24.2	23.1	22.5	20.4	12.9	0.8	▲ 2.0
建設	33.6	40.7	38.5	39.1	36.1	32.1	26.2	23.9
製造	14.9	10.9	9.5	10.1	10.1	6.2	▲ 10.8	▲ 16.0
卸売	13.2	23.5	19.4	17.6	15.6	7.1	2.4	▲ 2.0
小売	24.2	21.1	21.8	22.7	17.9	15.1	3.7	2.1
サービス	33.2	29.2	29.4	25.7	24.7	8.0	▲ 6.7	▲ 7.9



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

調査対象数

配布先：全国336商工会議所の会員 2,709企業

（有効回答数2,155企業[回答率79.5%]）

（内訳）

建設業：444（有効回答数355企業[回答率80.0%]）

製造業：645（有効回答数536企業[回答率83.1%]）

卸売業：320（有効回答数249企業[回答率77.8%]）

小売業：557（有効回答数431企業[回答率77.4%]）

サービス業：743（有効回答数584企業[回答率78.6%]）

調査期間

2020年4月14日～20日

公表日

2020年4月30日

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = （増加・好転などの回答割合） - （減少・悪化などの回答割合）

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 大竹
因島 東広島 廿日市 下関 宇部
防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 柏崎 三条
糸魚川 村上 十日町 新井
加茂 五泉 富山 高岡 魚津
滑川 金沢 小松 輪島 加賀
珠洲 白山 上田 岡谷 諏訪
伊那 塩尻 信州中野 大町
茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 朝倉 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 鹿島 長崎 佐世保
諫早 熊本 荒尾 人吉 水俣
本渡 山鹿 別府 大分 日田
臼杵 津久見 都城 宮崎 延岡
日向 小林 鹿児島 川内 鹿屋
那覇

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
蕨 上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 野田 館山 東金 柏 習志野 成田 八千代
東京 八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田
多摩 横浜 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝
袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 姫路 尼崎 明石
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 生駒 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 豊橋 半田 一宮 瀬戸
蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 西尾 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津
伊勢 松阪 桑名 上野 熊野